

腎 臓 病 検 診

動 向

平成23年度における尿検査の受検学校数は平成22年度に対し、9校増加し1,976校となった。内訳としては、幼稚園・保育園・特別支援学校で13校増加し、小学校・中学校・高校で4校減少した。総実施件数は754,646件であり、22年度に比べ、673件の減少である。内訳は幼稚園・保育園で282件増加、小学校で5,071件減少、中学校では4,124件増加、高校では146件の減少であった。

22年度のような幼稚園・保育園の受検校数・実施件数の大きな減少はなかったが、入札の影響が落ち着いたかどうか判断するには、ここ数年間を見ないとわからない。

検診事後管理システムとしての三次検診や経過観察者を管理する判定委員会を持つ自治体には、精度の高い検査結果が安定・継続して提供することができた。しかしながら、近年自治体では、入札により検査機関を選定するような動きがあるが、これは検査結果のばらつきを生じ、安定した検査結果を判定委員会に提供できなくなり検診事後管理システムの精度管理に支障をきたすので避けなければならない。

方 法

今年度は、図1、2に示したとおり、一次および二次検尿の方法、流れに変更はなかった。二次検尿判定基準は表A（川崎市は表B、藤沢市は医師会の基準）に従った。

結 果

総集計として学校・年度別受検者および受検学校数（表1）、学校・検査方法別受検者および受検学校数（表2）、一次、二次および三次精密検診成績（表3）、腎疾患、泌尿器疾患、要経過観察の内訳（表4）を示し、表5から表13に小、中、高校等学校別、国・公（市町村）・私立別に詳細を示した。

一次検尿陽性率は、小、中、高校別に、それぞれ1.1%、4.9%、5.7%、総数で2.2%であり、例年の変動幅の中にある。

二次陽性者（要三次精密検診者）は二次受検者の10.3%（小）、6.4%（中）、7.4%（高）で、一次検尿受検者に対しては0.2%で昨年と同様である。

三次精密検診により腎疾患27人、腎炎の疑い43人、泌尿器系疾患30人が発見された。腎疾患は減少したが、腎炎の疑いおよび泌尿器系疾患は前年と変動はなかった。

蛋白（4+）などの高度異常者に対して、一次検尿では至急再検を、二次検尿では緊急受診勧告を行っている。今年度の至急再検対象者は13人あり、高校生1人は主治医管理中のため再検査せず、中学生は1人異常なし、3人は腎疾患で管理中のため再検しなかった。小学生は異常なし1人、要受診1人、管理中1人、2人は再検査後緊急受診し、ネフローゼ症候群と病名不詳、1人は保護者の希望で再検査を待たずに受診し病名不詳である。幼稚園児は管理中1人、再検査後緊急受診した1人は腎炎とのことで、早期発見に繋がった。

また、二次検尿後の緊急受診勧告者は5人あり、1人は異常なし、1人は管理不要、3人は腎炎の疑いと診断された。さらに、三次精密検診結果から至急受診を勧告した1人はネフローゼ症候群の診断であった。

当協会独自の至急再検や緊急受診勧告からは、幼稚園、小学生では新たに腎疾患が見つかる率が高く、年齢があがると腎疾患で管理されている率が高くなっている。早期に腎疾患を発見するため、今後とも継続していきたい。

地域別状況

今年度も特別な変更なく18市町村で判定委員会方式の検診が実施された。検診システム別に8グループに区分して小・中学校分を表14、図3に示した。

判定委員会で集計した三次精密検診結果を、個人が識別できない形でご報告いただき集計している。三次精密検診を受診したかどうか不明者の数は一昨年度に大きく改善したが、今年度は昨年度に比べ増加傾向にある。未受検の割合は、一次、二次検尿は今年度も変動がないが、三次精密検診は昨年度よりやや増加した。一次、二次検尿および三次精密検診それぞれ未受検の人は一定の割合で主治医に管理されていると推測されるので、主治医管理中を含めて把握できるシステムの構築が望まれる。

関係の集計表は144頁に掲載